

卓越大学院プログラム 平成30年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成30年度	整理番号	1812
機関名	大阪大学	全体責任者（学長）	西尾 章治郎
プログラム責任者	金田 安史	プログラムコーディネーター	森井 英一
プログラム名称	生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

（プログラムの目的）

日本の生命医科学研究では、独創的で国際的に優位性のある研究成果が多くあるにも関わらず、その基礎研究成果を社会に提供する点で世界の後塵を拝している。しかし、社会実装するノウハウを鍛えた人材を育成するのみでは成果を社会実装できない。卓抜な研究成果であることが社会実装のための必要条件であるため、研究成果の独創性、優位性を目利きする能力が必要となる。この研究成果の目利き能力は、主体的に卓越した研究成果を挙げた経験のある人でないと身につけることは困難である。（調書P.9）

研究成果の社会実装には、自らが国際的に卓越した研究成果を挙げることに、社会実装に必要なノウハウを身に付けることが必要不可欠である。この2つの能力を兼ね備えた人材は特に国内には極めて少ないのが現状である。本プログラムでは医歯薬生命分野において、国際競争に打ち勝って、優位性のある研究成果を挙げるための「研究実践力」と、自らの研究成果を迅速にまた効果的に社会に還元していくための「社会実装力」の涵養を図る。（調書P.19）そこで大阪大学では、国際的に卓抜した研究成果を挙げるとともに生命医科学を俯瞰できる「研究実践力」と、その研究成果を社会応用するノウハウの「社会実装力」の両方を兼備した博士人材を、「知のプロフェッショナル」として育成する。

この知のプロフェッショナルこそ、「研究成果の優位性、発展性を学術的に的確に分析し、その成果が有する社会実装のポテンシャルを知財、市場性、規制科学などの様々な角度から分析して社会実装を推進できる能力を有する博士人材」である。（調書P.9）

本プログラムでは産官学が団結して教育を行い、心（社会実装マインド）技（研究実践力）体（活躍する場）の揃った人材育成を目指す。（調書P.18）

(大学の改革構想)

大阪大学は、社会との「共創」を通じ「知」の創出と人材の育成を図ることによって、世界屈指のイノベーティブな大学となることを目指している。本年1月に創設した「共創機構」は、「共創」活動を全学的に統括する司令塔として社会との「知」・「人材」・「資金」の好循環の構築をするものであるが、「知のプロフェッショナル」を育成する本プログラムは、医歯薬生命系の分野において、まさにそうした社会との「共創」活動を具体的に進め、担う人材を育成しようとするものであり、大阪大学の目指す「社会と知の統合」を具現化できる最初の取り組みとして大学全体で支援する。

また、大学の中長期的な大学院教育改革ビジョンを策定し、高度な俯瞰力と社会実装能力をもつ学生を育成することを可能にする仕組みを構築することをポリシーとして掲げた。今回の卓越大学院プログラムでは、この大学院改革の先鞭をきって、複数の研究科を俯瞰できる内容を含む教育プログラムを主専攻型の学位プログラムとして策定するものである。

研究科横断的な教育内容のみで構成される教育プログラムであれば比較的単純な教育システムとなるが、それでは俯瞰力は身につけられても高度な専門性を身につけることは困難である。そこで「研究科固有の教育によって高度な専門性を身につける」とともに、「研究科横断的な教育により俯瞰力も涵養する」という二面性を包含する教育システムを構築することが求められる。ここで起こる問題は、次の2点に集約される。

- 1) 研究科の壁をいかに越えて、研究科共有の教育を議論できるか。
- 2) 研究科独自の教育と研究科共有の教育が混在したプログラムをどう整理、管理するか。

この2点の問題解決のため、大阪大学では総長のガバナンスのもと、以下の体制をとることとした。

1)の問題に対して、関連研究科が一堂に会して議論する3つの戦略会議（人文社会科学系、理工情報系、医歯薬生命系戦略会議）が総長諮問機関として2017年度に創設された。医歯薬生命系戦略会議では、この卓越大学院の申請と平行して、将来の医歯薬生命系共通の大学院構想も論じられてきた。そのための第一歩として大学院教育を共通化する具体策を検討していたところである。（調書P. 21）

2)の問題は、今後大学全体で研究科横断的な主専攻型プログラムを策定していくにあたり、十分システムを考えないと解決できない。そこで、1)で述べた大学院教育の共通化の具体策をもとに混在している教育科目を整理整頓する方針により、まず研究科独自の教育科目と研究科共有の教育科目を別のくくりとしてまとめることとした。これが複数の科目をまとめたモジュールである。（調書P. 22）

学生と教育プログラムの関係には、学生の所属する学生組織と教員の所属する教員組織を完全に分離し、多岐にわたる教育プログラムそれぞれで教員と学生の組み合わせを自由に行う教員分離方式と、学生も教員も研究科に所属し、その研究科独自の教育プログラムを自分たちの研究科所属の学生に提供する教育方式がある。今回大阪大学が提案する方式は、両者の折衷案である。学生も教員も一つの研究科に所属するが、提供する教育プログラムとしては研究科横断的な要素をもつプログラムも含めて多種類が準備されるというものである。この時、プログラムの中身を明確にするためにモジュールを設定する。

各々のモジュールは複数の科目をまとめたもので、それを履修、修了すればある一定の能力を身につけることができる。大学が養成すべき人材像があれば、その人材が持たないといけない能力をリストアップして、その能力を育成できるモジュールを作る。そのモジュールを修了すれば大学は修了したことを認定する。大学の授与する学位に相応しい人材像であれば、モジュールをいくつか組み合わせた学位プログラムを大学が作り、審査・修了を経て学位授与を行う。大学全体の大学院教育において、科目を複数集めたモジュールと、そのモジュールを組み合わせたプログラムが多数策定されることが予想される。これによって、従来の高度な専門性を獲得するための教育プログラムのみならず、研究科横断的な高度な俯瞰力を涵養する教育プログラムが多くなり、大学全体で高度な専門性と俯瞰力を兼備した人材を多数育成できるようになる。

モジュールの組み合わせにより多岐にわたる教育プログラムを比較的簡単に策定することができれば、大学独自の教育が比較的容易となる。どこに新たな研究のムーブメントが起こるかわからないので、機動性をもってアドホック的に新たな教育プログラムを策定し、時代の要望にあった人材を育成することが可能となる。ただし、モジュールやプログラムが多数存在すれば、その質の担保を行うことが難しくなることが予想される。このため、できるだけ早期に国際共創大学院プログラム推進機構を立ち上げ（本年8月発足予定）、大学全体でモジュールやプログラムの統括、評価を毎年行う体制を整える。

(調書P. 28)

国際共創大学院プログラム推進機構では、提案されるモジュールの目的、質の審査、モジュールを組み合わせたプログラムが学位授与に相応しいものかを審査する。(調書P. 22)

2. プログラムの進捗状況

- ・2019年4月に入学する5年制コースの学生を受け入れるため、本プログラム修了を学位記に付記するよう、大学規程を改正した。また、本プログラムに参画する研究科の大学院規程改正を実施した。
- ・プログラムを円滑に遂行するために、特任教授1名、特任講師1名を雇用し、プログラム後半のカリキュラムである社会実装教育に関して、学外企業担当者と打ち合わせを重ねた。
- ・特任事務職員を雇用し、本プログラム事務室を開設した。本プログラムの魅力などを伝え、優秀な学生を獲得するために、日本語版・英語版のホームページを開設するとともに、チラシを作成、配布し、広報活動に努めた。
- ・総長諮問機関として2017年度に創設された「医歯薬生命系戦略会議」及び「医歯薬生命系戦略会議教育関係WG」において、本プログラムの学生受け入れ等や規程改正などの討議を行った。
- ・2019年4月から始まる5年制コース1年次科目「医歯薬学入門」及び学生指導のために必要な設備を購入し、教育環境を整備し利用を開始するとともに、教員への実技指導を行った。
- ・オーストラリア・メルボルン市にあるBiomedical Research Victoriaをはじめ、学外プログラム担当機関とプログラムを遂行するに当たり、学外担当機関と協定を結び、専門的経験を有する学外プログラム担当者は、本学の招聘教員として参画する手続きを行った。
- ・3月に5年制コース1期生の選抜試験を実施し、学内から35名の応募があり、書類選考、面接試験の結果、17名(医学系研究科保健学専攻4名、薬学研究科創成薬学専攻4名、生命機能研究科生命機能学専攻9名)の優秀な学生(男性9名、女性8名)を選抜した。

【平成30年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

- ・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取り組み状況、及び次年度以降の見通しについて
- ・大学全体で研究科横断的な主専攻型プログラムを策定していくに当たり、総長を新機構長、副学長を構成員とする国際共創大学院学位プログラム推進機構の中に、本プログラムを一部門として位置づけ、支援及び本プログラムの理念を全学的に展開する体制を検討している。
- ・本プログラムのような研究科の壁を越えた学位プログラムを開始したことに伴い、運用上の問題点や改善すべき点を拾い出し、全学へ水平展開するために、高度教養教育運営検討ワーキンググループにおける教育改革を継続して行っている。
- ・国立大学改革方針が文部科学省から発出され、それに呼応して大学として新たな知の拠点となるために、どのように改革を行っていくかを検討する検討会が設けられた。この検討会は6名で構成され、メンバーには、本卓越大学院プログラム申請時のプログラム責任者、プログラムコーディネーターが共に含まれており、本事業を通じて、大学院教育全体の改革に大阪大学が総長のガバナンスのもと取り組んでいる。